

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
184 老人医療費助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市老人医療費の支給に関する条例及び条例施行規則		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保険総務課	小倉 昭彦	435-1069
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		福祉医療費	
	大事業 中事業		福祉医療事業 老人医療費助成事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 低所得者の老人に対して、医療費等の負担を軽減することにより、老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図ることを目的とする。		全体事業概要 和歌山市に在住する67歳～69歳又は65歳、66歳で3ヶ月以上寝たきりで、受給要件に該当する者が受診した保険診療に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。原則として、県内で受診した場合は、現物給付として、医療機関等に医療費を支払い、県外受診の場合は受給者の申請により、償還払いとする。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
医療費の自己負担分に対する助成		医療費の自己負担分に対する助成	医療費の自己負担分に対する助成	医療費の自己負担分に対する助成	医療費の自己負担分に対する助成	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,364	1,617	1,745	1,741	2,096	1,287	1,912		1,912	
伸び率(%)	-	-	▲26.2%	7.7%	20.1%	▲26.1%	▲8.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,118	1,217	1,118	1,206	1,206	1,178	1,178	1,178	
	正規職員以外									
	小計	1,118	1,217	1,118	1,206	1,206	1,178	1,178	1,178	
国庫支出金										
県支出金	1,096	798	799	799	983	982	896		896	
市債										
その他	10	0	10	0	10	0	10		10	
一般財源(税等)	1,258	819	936	942	1,103	305	1,006		1,006	
所要人数(人)	正規職員	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	扶助費1,761千円、審査支払手数料39千円、事務費等112千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	助成件数	件	目標値	784	784	784	784	
			実績値	351	525	472		
			達成度(%)	44.8%	64.7%	60.2%		
				目標値				
				実績値				
				達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>受給要件が、所得制限に加え「収入及び資産制限」があるため対象者は減少傾向にあるが、低所得高齢者の医療費助成を行うためには必要な制度だと思われる。</p>
見直し・改善内容	<p>対象者が減少傾向にあるので、今後も引き続きパンフレット、広報誌などで周知を徹底する。</p>